

「役に立つ防災技術」を！(EqTAPからDRHプロジェクトへ)

■はじめに

防災研究者は、その活動が本当に防災に役立つ研究となっているか、常に検証を怠ってはなりません。以下、「役に立つ防災技術」を目指す研究のあり方について、2つの国際プロジェクトの経験をもとに問題提起したいと思います。

■「役に立つ防災研究」の探求(EqTAPプロジェクト)

1995年に発生した阪神・淡路大震災への国際的な関心が契機となって、科学技術振興調整費によりEqTAP(アジア・太平洋地域に適した地震・津波災害軽減技術の開発とその体系化に関する研究)という国際プロジェクトが実施されました。当時発足したばかりの地震防災フロンティア研究センター(EDM)が運営に当たり、準備研究1年、本研究5年で、2004年3月に終了しました。その成果についてはウェブサイト(<http://eqtap.edm.bosai.go.jp/>)をご覧ください。

EqTAPでは、アジア・太平洋地域で本当に役立つ防災技術の研究・開発をいかに実行すべきか、という命題を問い続けました。その結果、「現場への適用戦略」を持つ防災研究という共通認識が形成され、次のような総括を行いました。

* 防災研究における「現場への適用戦略」の規範

- ① 創造的な研究開発であること
- ② ステークホルダー(成果を利用する人たち、利害関係者、エンドユーザー)との直接対話を通じて、課題の抽出、方法論の形成が行われていること
- ③ ステークホルダーが「自分たちが作ったもの/関わった成果」という意識を持っていること
- ④ 地域で利用可能な材料・技術に立脚し、低コストであるなど、地域特性を反映していること
- ⑤ 研究の手段・プロセスには最先端の方法論が用いられていること
- ⑥ 研究開発の計画段階で、これらの現場への適用戦略に関する実質的な討議がなされたこと

■「役に立つ防災技術」の集積へ(DRHプロジェクト)

2006年度に始まった防災科研第2期中期計画のもとで、EqTAPの成果は新たな段階に進展し、その柱として科学技術振興調整費「DRHアジア」プロジェクト(2006.7～2009.3)が発足しました

(<http://www.edm.bosai.go.jp/old/m-n.html>)。

DRHアジアは、アジア各国の地域特性に適する防災科学技術を集積し、アジア防災科学技術情報基盤(DRH-Asia: Disaster Reduction Hyperbase - Asian Application)をウェブ(防災科研EDM)上に構築、その普及を図ることを目的としており、アジア8カ国等と共同研究、さらに国際機関(国連ISDRなど)と連携しています。運営は防災科研を中心とし、京都大学、文科省などと協力しています。特に、EDMの国際展開研究チーム、IT化防災研究チームの活動からの貢献が大きな推進力です。

DRHアジアに収録する防災科学技術について、研究者とNGOからなるDRH参加者で入念な討議の結果、次の3種類の技術・知恵と定義しました。

- ① 現場への適用戦略を持つ科学技術(IOT: Implementation oriented technology)
- ② プロセスの技術(PT: Process technology)
- ③ 地域に根ざして発達し他地域へも広く適用可能な防災の知恵(TIK: Transferable indigenous knowledge)

ここではEqTAPの成果である「現場への適用戦略」の概念がさらに深化・拡張されており、これに基づき、先進国から途上国への一方通行ではない、双方向の知識ベースが形成されようとしています。



図-1 DRHアジアのユーザーとの相互関係

■むすび

DRHアジアを、国際的な場での防災実務者への研修や政策決定者へのセミナーの教材などに役立つよう、育てていく方針です。

(地震防災フロンティア研究センター 亀田弘行 / EqTAP および DRHアジア研究代表者)